

原著

# 保育巡回相談におけるコンサルテーションの効果評価 — 支援構造の異なる地域間の比較 —

大橋 智<sup>1)</sup>

Evaluation of the Effectiveness of Consultations in Nursery Schools:  
Comparison between Regions with Different Support Structures

Tomo Ohashi

## Abstract

Consultation services for nursery schools are provided by local governments in various support structures. Consultations are expected to vary in effectiveness as well as in the attributes of the childcare providers themselves. In this study, the same questionnaire and scale (Consultation Satisfaction Evaluation Scale (Ohashi, Noguchi, and Oishi, 2013)) were used to compare the effectiveness of the project for two regions and municipalities that used the different forms of support structures. As a result, we found that there was no significant difference in terms of the content related to the effectiveness, but that a difference was made in the "consultation process" and "consultation effectiveness" of the consultation satisfaction evaluation scale. This suggests that differences in the support structure affect the "consultation process" and change the "consultation effectiveness".

キーワード：保育巡回相談, コンサルテーション, 支援構造

## 問題

保育所等を対象とした巡回相談事業は、地域の自治体によって様々な形態の支援構造で行われている。これらの形態の違いは、事業成立の経緯（浜谷・松山・秦野・村田, 1988、大橋・原口, 2019）や支援資源の問題（高橋, 2010）など、地域における事情によって選択されており、地域ごとの特色となっている。

このような効果性の評価にあたり、大橋（2017）

は保育巡回相談の機能やその効果について、質問紙調査の自由記述の質的な分析を行なった (Figure.1)。この中では、巡回相談による効果は、「子どもに対する新たな視点の獲得」と「専門的な知識や方法の獲得」の2つの軸からなり、情緒的な関わりや明確化に伴う「安心」の獲得を通して、「対応」が実施され、「変化」の実感につながるものとモデル化した。

このモデル化に加えて、コンサルテーションの効果認知が、保育者の経験年数や職位、施設の規模によって異なることを、テキストマイニングを用いて

1) 大橋 智 東京未来大学こども心理学部 (Tokyo Future University)

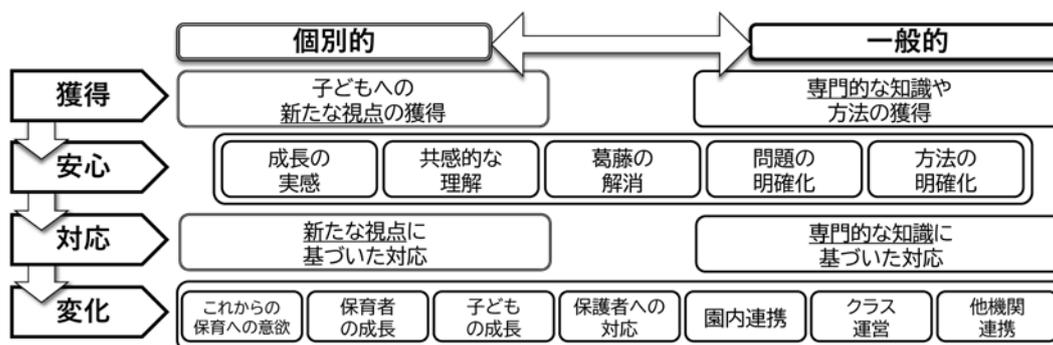


Figure.1 保育巡回相談におけるコンサルテーションの効果モデル (大橋, 2017)

分析を行っている (大橋, 2017)。ここでは、経験年数が少ない保育者は子どもの行動や発達の理解を指向し、経験年数が増えると子どもへの関わり方や集団の形成やその中での関わりなどより具体的で役立つ内容を指向することを指摘している。また経験年数の20年以上では保護者や職員への支援について指向すること、経験年数1から2年では、今すぐ役立つような個別具体的な支援を指向していることを明らかにしている。また職位による違いでは、担任は子どもへの園内での支援について、主任は園内での保育者への支援について、園長は子どもの環境への支援についてより指向していた。施設の規模では、大規模園は具体的な問題解決をより指向し、小規模園ではこれまでの実践のあり方について新たな視点を得ること、中規模園では今後の実践について、新たな支援を得ることを指向していた。

このように、さまざまな地域における保育所等を対象とした巡回相談事業は、保育者本人の属性だけでなく地域ごとの支援構造の違いなどによって、効果が異なることが想定される。しかし、これまでの先行研究においては、地域間の違いを同一の視点をもとに評価した研究はなく、どのような実施形態がコンサルテーションの効果に影響を与えるか、明らかにされていない。

## 目 的

本研究では、異なった支援構造の形態で行っている2つの地域・自治体に対して、同一の調査票と尺

度 (コンサルテーション満足度評価尺度 (大橋・野口・大石, 2013)) を用いて、その効果性の比較検討を行う。

## 方 法

2つの自治体を対象に、市保育課、私立保育園協会などの協力により、保育所への調査票の配布が行われた。調査票は、フェイスシートと1) 巡回相談の効果評価、2) 巡回相談に関するニーズ、3) 就学前支援に関するニーズから構成された。

本研究の分析で用いる1) 巡回相談の効果評価では、①巡回相談の効果評価 (4件法)、②巡回相談が効果的であったと考える項目 (①において効果的でなかったと回答の場合)、③巡回相談が効果的でなかったと考える項目 (①において効果的であったと回答の場合)、④コンサルテーション満足度評価尺度 (大橋・野口・大石, 2013) で構成された。

調査票の配布において、各園の保育士数の正確な把握が困難であったため、園の規模に関わらず各園より10名の回答を求めた。

**A市における研究参加者** 市内公立・私立保育所35園 (公立13園・私立22園) に所属する保育士・関係者を対象に、各園より10名の回答者を募った。調査票は、35園すべてより251名分が回収された。回収率は71.7% (母集団を350名と仮定) であった。このうち3名は巡回相談の利用・非利用についての回答がなかったため分析から除外し、249名を分析の対象とした。巡回相談を利用した研究参加者は、

B市では249名中140名であった。

本研究では、尺度項目に欠損値のない124名を対象に分析を行った。平均年齢は36.6歳 ( $SD=11.4$ ) であった。

**B市における研究参加者** 市内公立保育所18園に所属する保育士・関係者を対象に、各園より10名の回答者を募った。調査票は、19園すべてより106名分が回収された。回収率は55.8% (母集団を190名と仮定)であった。このうち2名は巡回相談の利用・非利用についての回答がなかったため分析から除外し、104名を分析の対象とした。巡回相談を利用した研究参加者は、B市では104名中71名であった。

本研究では、尺度項目に欠損値のない52名を対象に分析を行った。平均年齢は39.3歳 ( $SD=10.5$ ) であった。

2つの自治体の研究参加者の経験年数はTable1、担任クラスについてはTable2にまとめた。2つの自治体の研究参加者の属性の比率の差の検定を行ったところ、経験年数・担任クラスともに有意な差は見られなかった (経験年数:  $\chi^2(4, N=176) = 7.54, p=.110$ 、担任クラス:  $\chi^2(6, N=176) = 7.25, p=.298$ )。

Table.1 研究参加者の人数と経験年数の分布

(人数)	自治体A	(割合)	自治体B	(割合)
1-2年	10	8.06%	3	5.77%
3-5年	29	23.39%	6	11.54%
5-10年	26	20.97%	7	13.46%
10-20年	25	20.16%	13	25.00%
20年以上	34	27.42%	23	44.23%
計	124		52	

Table.2 研究参加者の人数と担任クラスの分布

(人数)	自治体A	(割合)	自治体B	(割合)
0歳児	7	5.65%	1	1.92%
1歳児	13	10.48%	3	5.77%
2歳児	19	15.32%	5	9.62%
3歳児	21	16.94%	6	11.54%
4歳児	23	18.55%	11	21.15%
5歳児	21	16.94%	16	30.77%
その他	20	16.13%	10	19.23%
計	124		52	

**A市における巡回相談事業の枠組み** A市におい

ては、自治体から事業委託を受けた民間子育て支援センターにより巡回相談員が年2回派遣され、1回6時間の巡回相談が行われた。巡回相談では、保育士は事前に書面等などは作成し提出した上で、各園から事例の説明と巡回相談員による行動観察および事例の検討が行われた。事例の検討では、事前に可能な限り職員全員での検討が行えるよう、担当者への配慮を求めた。巡回相談員の身分は大学院に所属し主に応用行動分析を専攻する大学院生、臨床心理士または臨床発達心理士であった (Table.3)。A市での実践については、大橋 (2008)、大橋・原口 (2019) で報告した。

**B市における巡回相談事業の枠組み** B市においては、自治体にある市教育委員会教育相談室により教育相談員が原則年1回訪問し、1回3時間の巡回相談が行われた。巡回相談では、保育士は事前に書面等などは作成せず、各園から事例の説明と巡回相談員による行動観察および事例の検討が行われた。

巡回相談員の身分は、市教育委員会の教育相談室に所属する指導主事、臨床心理士、臨床発達心理士であった。臨床心理士および臨床発達心理士の多くは、専門として認知行動療法または応用行動分析を修めていた (Table.3)。B市での実践については、原口・大橋 (2010) で報告した。

**倫理的配慮** 本研究実施にあたり立教大学現代心理学部倫理審査委員会より、倫理審査について承認を得た。調査票は無記名で行い、研究参加者には調査への参加は自発的なものであり、調査を拒否しても不利益のないことなどの説明を書面にて行なった。

## 結果

統計的分析においては、Jamovi Version2.0.0 (The Jamovi Project, 2021, R Core Team, 2021) を用いた。

**巡回相談の効果評価** 巡回相談の効果を評価する項目 (4件法) において、2つの自治体の比較を平均値の差の検定 (Welchの検定) を用いて行った。その結果、有意な差は見られなかった ( $t(131) = 5.59, p=.055, Cohen's d = 0.0960$ )。

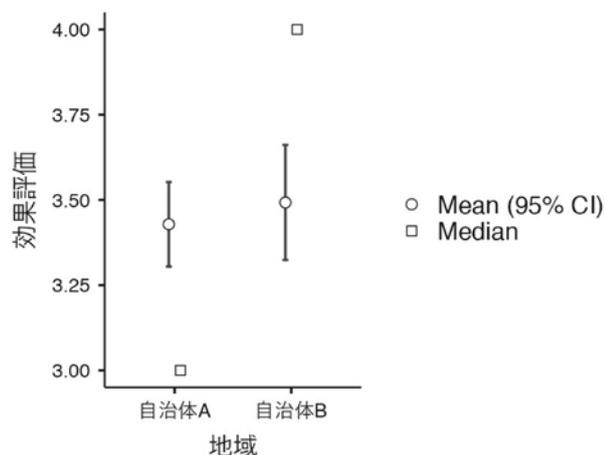


Figure.2 自治体間の巡回相談の効果評価の比較  
(平均値 (95%信頼区間) および中央値)

地域間の巡回相談の効果内容 (役立った内容) の比較 巡回相談を利用した保育者が、問題解決に役立ったと回答した項目について、2つの自治体の間の比較を行った。この項目では、重要である項目3つの選択を求めたため、2群間の比率の差の検定 ( $\chi^2$  検定) を行った結果、有意な差は見られなかった ( $\chi^2(8, N=176) = 5.27, p = .728$ )。

問題解決に役立ったと回答した項目において、最も多い項目は両地域ともに「子どもとの関わりについて、具体的な対応方法を知ることができた」で、自治体Aでは64.89%、自治体Bでは88.14%が回答していた。この項目は、両地域間で最も差の大きい

Table.3 2つの自治体のあらましと巡回相談事業の枠組み

	A市	B市
市の概要		
人口 (平成 17 年)	20 万人	34 万人
乳幼児人口 (概数)	8 千人 4.0%	1 万 4 千人 4.3%
施設など		
保育園数	公立：13 園 私立：22 園	公立：20 園 私立：27 園
幼稚園数	公立：2 園 私立：17 園	公立：2 園 私立：23 園
通園施設など	あり (1 園)	あり (1 園)
巡回相談事業 実施主体	市保育課が委嘱した 私立子育て支援センターと 保育関係者有志	市保育課 学校教育課 教育相談室
巡回相談員	巡回コーディネーター (保育・幼児教育経験者) 臨床心理士や大学院博士課程 在籍学生 (専門：応用行動分析・発達心理学)	担当指導主事 (幼児教育) 市保育課障害児支援員 (教員経験者) 臨床心理士と臨床発達心理士 (専門：応用行動分析・認知行動療法)
巡回相談の流れ	年 2 回 (申込み制)。 子育て支援センターが調整 市内の公立・私立園が対象。 1 回 2～3 ケースまで。	年 1 回 (事業として実施)。 保育課が調整。 公立園のみ対象。
巡回相談時程 (モデル)	9：45 打合せ (園長・主任など) 10：00 保育参観・行動観察 12：00 昼食 13：00 話し合い ～ (全体会議形式) 15：00 16：00 終了	9：30 打合せ (園長など) 10：00 保育参観・行動観察 11：00 話し合い (個別相談形式) 12：00 終了

項目でもあった（両群間の差：23.25%）。また次に多い項目は「日ごろの自らの実践について、新たな視点から捉え、理解することができた」で、自治体Aでは62.77%、自治体Bでは57.63%が回答していた。

その他を除いて最も少ない項目は、自治体Aでは「家族の抱える課題について、具体的な対応方法を知ることができた」（11.70%）で、自治体Bでは「今までの相談事例の理解について、相談員の説明と合致し、より理解できたから」（13.56%）であった。また、後者の項目は、両群間で最も差の小さい項目でもあった（2.40%）。

**コンサルテーション満足度評価尺度の比較** 巡回相談の満足度を評価することを目的に作成したコンサルティ満足度尺度（大橋・野口・大石，2013）を用いて、2つの地域間の巡回相談の「相談過程」および「相談効果」の満足度について評価した（Figure.4：相談過程・Figure.5：相談効果）。

地域間のコンサルティ満足度を比較するために、独立変数を自治体A・B、従属変数をコンサルティ満足度尺度の「相談過程」「相談効果」の得点として、独立した標本の平均値の比較（Welchの検定）を行なった。その結果、相談過程・相談効果の両者の得点において有意な差が見られ、効果量とともに中程度であった（相談過程： $t(83.3) = 2.05, p = .044, Cohen's d = .350$ 、相談効果： $t(80.5) = 3.76, p < .001, Cohen's d = .646$ ）。

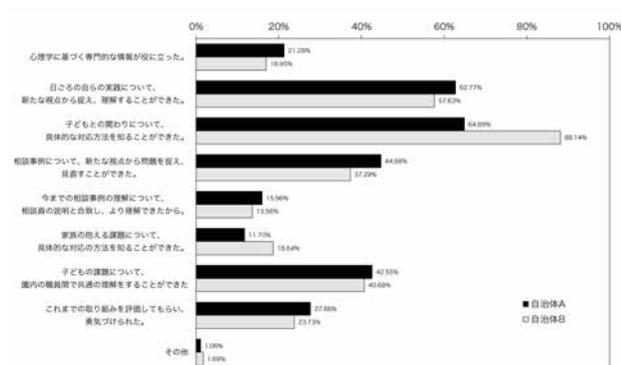


Figure.3 自治体間の巡回相談の効果内容の項目の比較

**地域間の経験年数による差異について** 2つの自治体のコンサルティ満足度尺度の差異を、経験年数による違いを明らかにするため、二要因の分散分析を用いて比較を行った（Figure.6:「相談過程」得点の経験年数による比較、Figure.7:「相談効果」得点の経験年数による比較）。その結果、相談過程、相談効果両者において経験年数による有意な差（経験年数の主効果・交互作用）は見られなかった（相談過程： $F(4,161) = .179, p = .949, \eta^2_p = .004$ 、交互作用： $F(4,445) = .495, p = .739, \eta^2_p = .012$ 、相談効果： $F$

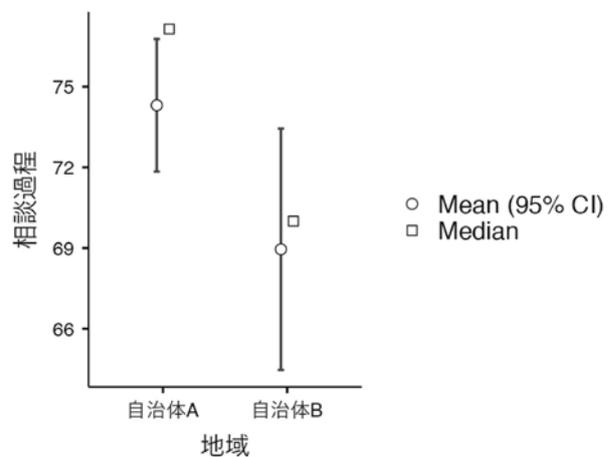


Figure.4 自治体間のコンサルテーション満足度尺度「相談過程」得点の比較（平均値（95%信頼区間）および中央値）

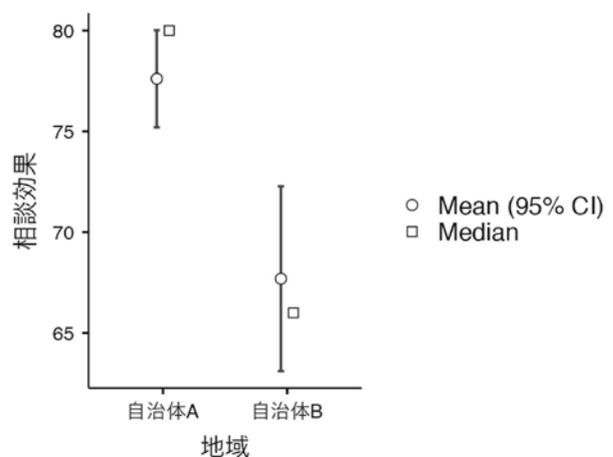


Figure.5 自治体間のコンサルテーション満足度尺度「相談効果」得点の比較（平均値（95%信頼区間）および中央値）

(4,202) = .226,  $p = .923$ ,  $\eta^2_p = .004$ , 交互作用:  $F(4,265) = .297$ ,  $p = .880$ ,  $\eta^2_p = .007$ 。

地域間の担任クラスによる差異について 2つの自治体のコンサルティ満足度尺度の差異を担任クラスによる違いを明らかにするため、二要因の分散分析を用いて比較を行った (Figure.8: 「相談過程」得点の担任クラスによる比較、Figure.9: 「相談効果」得点の担任クラスによる比較)。その結果、相談過程、相談効果両者において経験年数による有意な差 (担任クラスの主効果・交互作用) は見られなかった (相談過程:  $F(6,298) = 1.400$ ,  $p = .218$ ,  $\eta^2_p = .049$ 、交互作用:  $F(6,223) = 1.040$ ,  $p = .399$ ,  $\eta^2_p = .037$ 、相談

効果:  $F(6,341) = 1.635$ ,  $p = .141$ ,  $\eta^2_p = .057$ 、交互作用:  $F(6,148) = .711$ ,  $p = .641$ ,  $\eta^2_p = .026$ 。

## 考 察

支援構造の異なる巡回相談間の効果の差について 2つの自治体で行った同一調査票による比較において、巡回相談が効果的であるという評価について差が見られなかった。また、なにを効果的であると評価するかという項目においても有意な差は見られなかった。コンサルテーション満足度評価尺度による評価では、「相談効果」および「相談過程」において有意な差を見いだした。

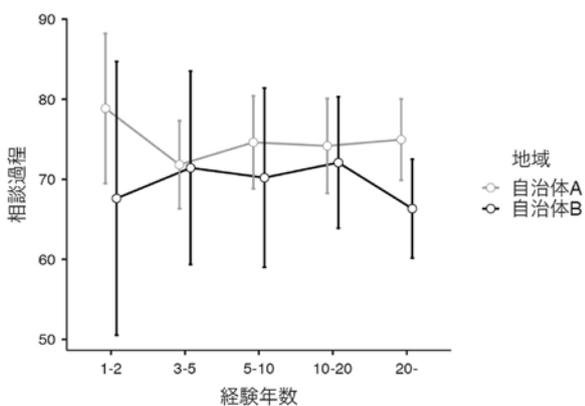


Figure.6 自治体間のコンサルテーション満足度尺度「相談過程」得点の経験年数による比較 (平均値 (95%信頼区間))

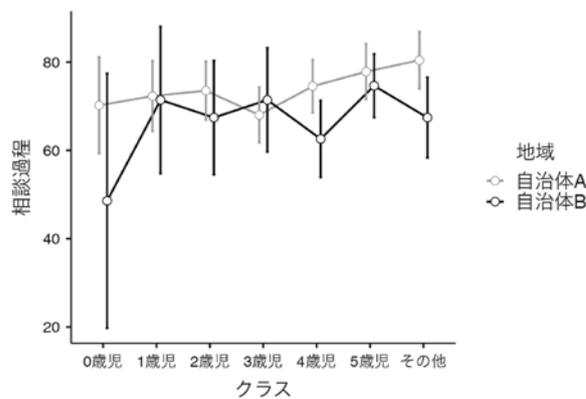


Figure.8 自治体間のコンサルテーション満足度尺度「相談過程」得点の担任クラスによる比較 (平均値 (95%信頼区間))

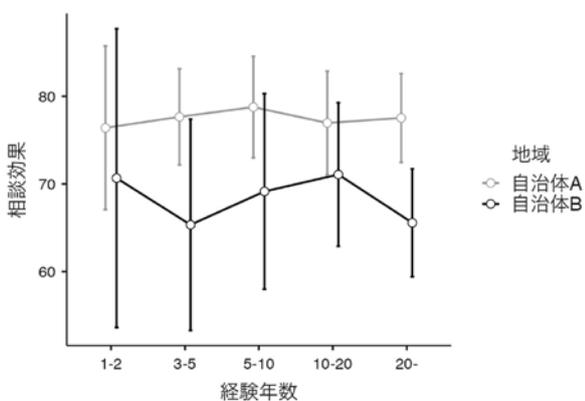


Figure.7 自治体間のコンサルテーション満足度尺度「相談効果」得点の経験年数による比較 (平均値 (95%信頼区間))

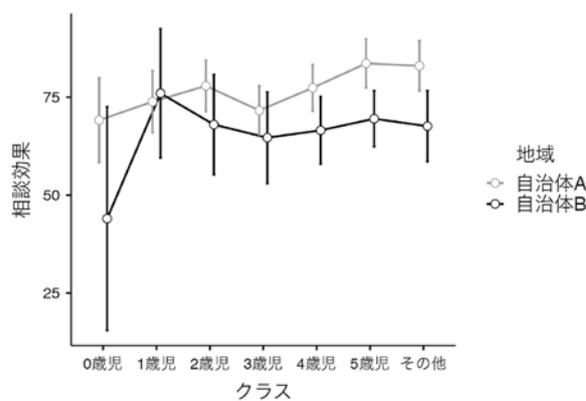


Figure.9 自治体間のコンサルテーション満足度尺度「相談効果」得点の担任クラスによる比較 (平均値 (95%信頼区間))

これらの結果から、2つの自治体の巡回相談の効果は、その内容において同様に評価されていたと言いうことができた。一方で、コンサルテーション満足度評価尺度による評価では、巡回相談の枠組みなどの方法に由来する「相談過程」やより厳密な効果を問う「相談効果」において差異が見出された。一方、両群間の経験年数による比較や担任クラスによる比較による有意な差は見られなかった。これは、コンサルテーション満足度評価尺度による差異が研究協力者のもつ属性によるものではなく、2つの自治体のもつ支援構造の違いによる効果であると考えられるだろう。

2つの自治体のもつ支援構造の違いは、例えば、巡回相談事業の運営主体が民間主体か公営主体であったかという違いから、巡回相談事業の運営に関わる「意思決定」に差異が生まれ、コンサルティとコンサルタント間でのニーズの調整が十分に行われなかった可能性などが指摘できる。

A市における保育巡回相談では、長らく現場の保育者として障害児保育に関わってきた関係者が連絡会を持ち、独自に予算を獲得して事業を運営した後に、保育巡回相談として市の単独予算の事業化がなされた経緯があった(大橋・原口, 2019)。結果、保育者に近い立場からの事業として立ち上がったため、経緯を知る経験年数の長い管理職の事業に対する理解があり、Gonzalez, J.E.ら(2004)の指摘する「抵抗感」が下がったと考えられた。一方、B市では保

育課と市教育委員会の教育相談室が市の事業として実施し、当事者である保育者の立場からの参与は限定的であった。これらのことから、両地域の受容性において差が見られたと考えられた。

また「相談効果」に影響する要因として、Gonzalez, J.E.ら(2004)が指摘するようなコンサルテーションの相談時間の長さや相談構造(個別相談か全体会としての相談かなど)のために、コンサルタントが十分に効果的な相談を行うことができなかった可能性が指摘できる。

**本研究の限界** 本研究では、質問紙を用いた効果評価を行ったため、個別具体的なケースの変容について、確かめることができなかった。そのため、この効果評価はあくまでもコンサルティである保育者の主観的な評価、満足度であるといえる。

大橋は巡回相談を含むコンサルテーションの在り方を概観し(原・阿部・大橋・井澤・加藤, 2020)、3つの立場からその機能を明らかにすることを提案している(Figure.10)。一つは、行動コンサルテーションに代表されるクライアントの抱える問題を、行動の機能として分析し、具体的な対応方法を提案し解決を目指す「相談内容」を重視する立場である。2つめは、メンタルヘルス・コンサルテーションに代表されるコンサルティの抱える問題を、言語的な機能の分析に基づき、コンサルティの価値や着眼点の変容を目指す「相談過程」を重視する立場であり、3つめはクライアントとコンサルティの二者とコンサ

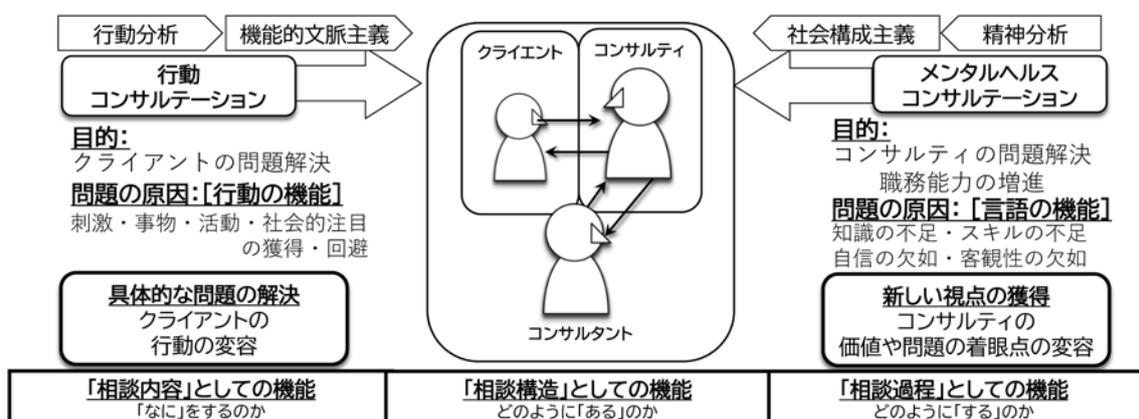


Figure.10 コンサルテーション機能の位置づけ (大橋, 2020)

ルタントを包含した制度や組織やチームとしての在り方の問題の変容を目指す「相談構造」を重視する立場である。このように、コンサルテーションは多面的・多層的な構造を持つ心理的支援であり、その評価にあたっては多面的に評価するサービスのあり方の随伴性分析が必要となるだろう。

## 引用文献

- Gonzalez, J. E., Nelson, R. J., Gutkin, T. B., & Shwery, C. S. (2004). Teacher Resistance to School-Based Consultation with School Psychologists: A Survey of Teacher Perceptions. *Journal of Emotional and Behavioral Disorders*, 12 (1), 30-37.
- 浜谷 直人・松山 由紀・秦野 悦子・村田 町子 (1988). 234 川崎市における障害児保育への巡回相談のとりくみ. 日本保育学会大会第41回大会研究論文集, (41), 468-469.
- 原口 英之・大橋 智 (2010). P1-69 公的相談機関による幼稚園・保育所巡回相談の効果評価 (1): 巡回相談の実態と特徴 (一般演題 (ポスター発表), 切れる最新の理論と途切れない地道な実践) 日本行動療法学会大会発表論文集, (36), 278-279.
- 原 康行・阿部 美穂子・大橋 智・井澤 信三・加藤 哲文. (2020). 自主企画シンポジウム48 保育所における自立的な問題解決力を支援するコンサルテーションシステムの検討. 日本特殊教育学会第58回大会発表論文集, (58), ..
- The jamovi project (2021). *jamovi*. (Version 2.0) [Computer Software]. Retrieved from 28 November, 2021, <https://www.jamovi.org>.
- 大橋 智 (2008). 全市規模の就学前支援における保育園を対象とした行動コンサルテーションの効果評価と支援ニーズの分析. 日本特殊教育学会第46回大会発表論文集, (46), 181.
- 大橋 智 (2017). 保育巡回相談におけるコンサルテーションの機能の質的分析 -KJ法を用いたモデル化とテキストマイニングによる属性分析-. Mission : 明星大学発達

支援研究センター紀要, 2, 11-24.

- 大橋 智・原口 政明 (2019). 地域におけるポジティブな行動支援としての早期発達支援の「実装」のために: 切れ目のない行動支援を実現するためのコミュニティ支援モデルの展望 (特集 わが国における学校を舞台とする積極的な行動支援 (SWPBIS) の現在). 発達障害研究, 41 (3), 196-204.
- 大橋 智・野口 和也・大石 幸二 (2013). 保育巡回相談におけるコンサルテーション満足度評価尺度の作成の試み. コミュニティ心理学研究, 16 (2), 164-177.
- R Core Team (2021). *R: A Language and environment for statistical computing*. (Version 4.0) [Computer software]. Retrieved from <https://cran.r-project.org>. (R packages retrieved from MRAN snapshot 2021-04-01).
- 高橋 脩 (2010). 早期発見・早期療育をどう行うか? (早期の発見と支援—現状・課題・今後のあり方). 市川 宏伸・内山登紀夫・辻井正次・田中康雄 (編) 発達障害者支援の現状と未来—早期発見・早期療育から就労・地域生活支援まで. (pp.19-40) 中央法規出版

## Abstract 要約

保育所等を対象とした巡回相談事業は、地域の自治体によって様々な支援構造で行われており、保育者本人の属性だけでなく、効果が異なることが想定される。そこで本研究では、異なった支援構造の形態で行っている2つの地域・自治体に対して、同一の調査票と尺度 (コンサルテーション満足度評価尺度 (大橋・野口・大石, 2013)) を用いて、その効果性の比較検討を行った。その結果、効果に関わる内容に大きな違いは見いだせなかったものの、コンサルテーション満足度評価尺度の「相談過程・相談効果」において差が見られた。このことは、支援構造の違いが「相談過程」に影響を及ぼし、「相談効果」を変容させていると見なすことができた。

(おおはし とも)

【受理日 2021年12月8日】